

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	管内の港湾施設等に係る技術的支援に関する調査等検討業務
業 務 概 要	中国地方整備局管内の港湾施設等の技術的課題について検討を行い、港湾施設の設計並びに施工に精通した有識者による検討会等を開催のうえ整理とりまとめを行うものである。
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 びにその所属する部 の 名 称 及 び 所 在 地	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所長 阿式 邦弘 国土交通省中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所 広島市南区宇品海岸3-10-28
契 約 年 月 日	令和4年5月17日
契 約 業 者 名	一般財団法人沿岸技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区西新橋一丁目14番2号
契 約 金 額	39,930,000円（税込み）
予 定 価 格	40,128,000円（税込み）
随意契約によることとした 理 由	本業務は、中国地方整備局管内の港湾施設等の技術的課題について検討を行い、港湾施設の設計並びに施工に精通した有識者による検討会等を開催のうえ整理とりまとめを行うものである。簡易公募型プロポーザル方式により手続き開始の公示を行ったところ、1社から参加表明書が提出された。 広島港湾空港技術調査事務所建設コンサルタント等選定委員会により、提出された参加表明書について資格要件及び専門技術力等を評価し、1社へ技術提案書の提出要請を行った。 提出された技術提案書について、同委員会により総合的に評価した結果、一般財団法人沿岸技術研究センターを本業務の契約相手方として特定したものである。 以上により、会計法第29条の3第4項、予算令第102条の4第3項に基づき、同社と随意契約を行うものである。
業 務 場 所	—
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 （ 自 ）	令和4年5月17日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和5年3月17日
備 考	